

運用実績

基準価額

45,081円

前週比

+90円

純資産総額

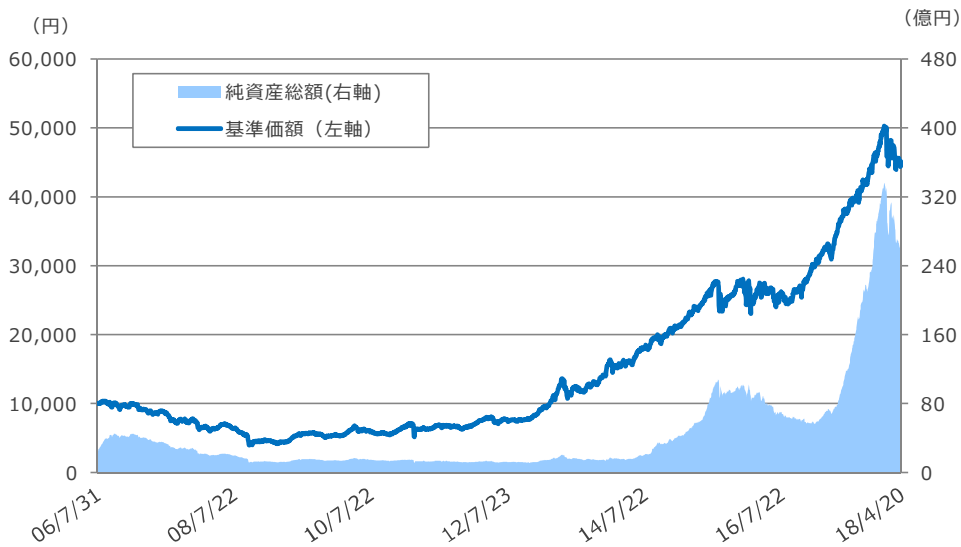
25,856百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	25,789	99.7%
現金等	67	0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	91,502	96.2%
現金等	3,567	3.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
350.8%	0.2%	-1.4%	-9.4%	7.7%	41.4%	90.1%	268.7%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

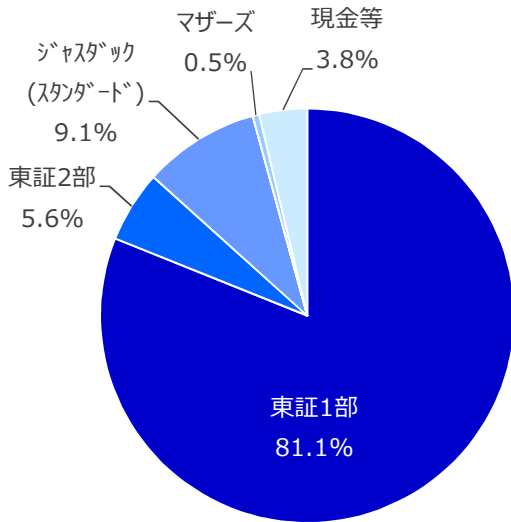
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	設定来累計
決算日	2013/7/22	2014/7/22	2015/7/22	2016/7/22	2017/7/24	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

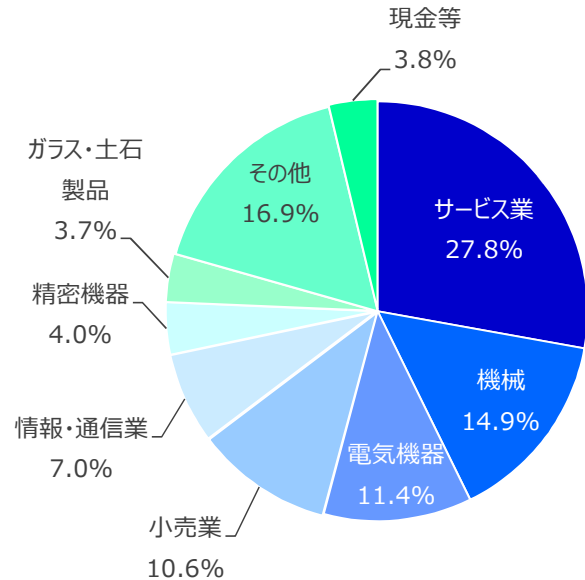
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 7943	ニチハ	東証1部	ガラス・土石製品	3.7%
2 9793	ダイセキ	東証1部	サービス業	3.6%
3 2695	くらコーポレーション	東証1部	小売業	3.6%
4 6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.6%
5 3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.6%
6 7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.4%
7 4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.2%
8 3291	飯田グループホールディングス	東証1部	不動産業	3.0%
9 6284	日精エー・エス・ビー機械	東証1部	機械	2.9%
10 4301	アミューズ	東証1部	サービス業	2.9%

組入銘柄数

60銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

人手不足は、多くの企業にとって依然大きな課題となっています。日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）を見ると、人員が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする割合を差し引いた雇用人員判断DIは、全規模・全産業合計で「-34」となり、前回調査から2ポイント低下しました。しかしながら、多くの日本企業はこの現状に手をこまねているわけではありません。実際、日々の個別直接面談調査の中でも人材確保の問題が話題にならない日はないほどですが、これに対して経営者の方々は知恵を絞って人材確保や生産性を高める努力をしていることも、しっかりと確認できています。しかも、例えば業務プロセスを見直して無駄をあぶり出す、工場での生産活動やオフィスでの事務作業の自動化を図る、福利厚生充実などで従業員満足度を高めて定着率を引き上げる、外国人研修生の受け入れを検討するなど種々様々な工夫が見られます。

こうした環境は、一方でコンサルティング会社やロボットメーカー、人材ビジネス会社などにとっては大きな事業機会となっています。ただし多くの競合が存在する中で勝ち残るには特色のあるソリューションが求められるため、そこでも様々な工夫や取り組みが行われています。例えば、最近面談したシニア人材の派遣に強みを持つ人材関連の会社では、企業に対して単に人材を派遣するだけでなく、その会社がこれまでに得た知見を元に、顧客企業に対してシニア人材に適した業務の切り出しを合わせて提案しています。その結果、物流施設やコールセンターなど多くの業界で実績を積んでいます。さて、週明けから、3月期企業の決算発表がいよいよ本格化してきます。同時に発表される2019年3月期の業績予想は、不透明感を増す通商問題や原材料高の影響も踏まえて全般的に厳しい見通しが予想されますが、目先の数字に一喜一憂することなく、中期的な視点で成長が期待できる魅力的な企業をしっかりと見極めていきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介：～リゾートトラスト（4681）～

今週ご紹介する「リゾートトラスト」は、日本における会員制リゾートクラブ市場の先駆者であり、25年連続で業界シェアトップを誇っています。主力の会員権事業は、大都市から2～3時間で足を運べる国内の景勝地を中心に、25施設を展開する『エクシブ』ブランドのリゾートホテルの会員権販売が中心です。1987年に第1号施設が開業した『エクシブ』は、ホテルの1室を14人の会員が保有して年間26泊を公平に分け合う仕組みや、利用日を同じ施設内の会員間だけでなく他の施設の会員とも交換できる仕組みを導入するなど、独自の運営で会員の支持を集めています。さらに、都会にいながりリゾート気分を楽しみたいという会員の要望に応える形で、『バイコート倶楽部』ブランドのホテルをスタート。2008年の東京、2018年の芦屋での開業に続き、2019年には蒲郡（愛知）、2020年には横浜での開業が予定されています。

会員権事業はリゾートホテルにとどまらず、会員一人ひとりの健康をサポートするメディカル事業にも発展しています。同社の『グランドハイメディック倶楽部』は、最新鋭の検査機器と経験豊かな医師による検診サービス、抗加齢（アンチエイジング）サポート、先進がん治療サポート、医療や健康に関する各種相談に看護師資格保有者が応じるサービスなど、会員制ならではの医療サービスを提供しています。海外展開にも意欲的です。2014年にハワイの老舗ホテル『ザ・カハラ・ホテル＆リゾート』を買収しましたが、2017年10月には『カハラ』ブランドでの世界展開、その第1弾として2020年に横浜で『カハラ』ブランドのホテルを開業することを表明しています。2018年4月に公表された中期経営計画では、インターナショナル会員権を2019年度以降に販売するとしており、これまで国内施設を対象にしていた会員権事業に、海外施設も加える方針です。持続的な成長に向けた布石を、着々と打っています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成18年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.836%（税抜1.7%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.836%（税抜：年1.7%）
	内 委託会社	年1.0368%（税抜：年0.96%）
	販売会社	年0.7236%（税抜：年0.67%）
訳 受託会社	年0.0756%（税抜：年0.07%）	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。